

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	美川37Work・松任23Work		代表者指名	秋山 翔太	
事業所所在地	石川県白山市美川中町口221-1				
連絡先	電話番号	076-278-7788		FAX番号	076-278-7770
職員数	14	定員	20	利用者数	30 (うち身体 知的 15 精神 15 その他 )
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			設立年月日	平成24年4月1日
改善計画期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・カフェや外部イベントでの売上減。	(具体的改善策) ・収入増加に向け、販路拡大や新商品の開発を図る。
------------------------------	--------------------------------------

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅舎指定管理事業</li> <li>・ 清掃</li> <li>・ カフェ運営</li> <li>・ 施設外就労</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部イベントの積極的出店と来客アップ</li> <li>・ 新規の施設外就労先の確保</li> </ul>

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
45,139,392	48,700,000
(主な費目) ・ 駅舎や外部トイレの清掃委託 21,229,919円 ・ カフェ運営 21,909,840円 ・ 下請作業、施設外就労、自販機 1,999,633円	(積算根拠) ・ 地域住民との関係を密にし、外部イベントへの出店を増やしていく。 ・ 市やハローワークとの関係を密にし、新しい施設外就労先を確保する。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
48,168,719	48,000,000
(主な費目) ・ 人件費 20,160,737円 ・ 材料費 13,092,210円 ・ 水光熱費 4,730,903円 ・ その他消耗品費 8,727,991円	(積算根拠) ・ 日々の食材管理を徹底し、原価率を全体で1%下げる。 ・ 節電を心掛け、無駄な経費の削減を図る。

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
-3,029,327	700,000

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,160,737	20,300,000
(積算根拠) ・ 平均工賃時給額 790円 ・ 年間作業時間総数 25529時間	(積算根拠) ・ 平均工賃時給額 795円 ・ 年間作業時間総数 25550時間

事業所代表者署名欄 施設長 秋山 翔太 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
収入アップ	販路拡大	平成30年4月～	外部イベントへの積極的参加と宴会強化を行い、売上アップに繋げていく。また美川37Caféの宣伝も同時に行い、Caféや宴会利用に繋げていく。
新商品開発	担当者会議の実施	平成30年4月～	担当者会議に調理専門職も加わってもらい、地元食材を使用した魅力ある商品を開発する。
経費削減	節電・節水	平成30年4月～	事業所全体で節電・節水を心掛け、無駄を省く。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	2250833	7173333	4595833	7203333	2775833	2170833	7178333	2210833	2035833	6573333	1975833	2555837	48700000
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	3270833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3370833	3580645	40559808
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	620016	7440192
	就労支援事業活動費用計	3890849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	3990849	4200661	48000000
	就労支援事業活動増減差額	-1640016	3182484	604984	3212484	-1215016	-1820016	3187484	-1780016	-1955016	2582484	-2015016	-1644824	700000
	支払い資金総額	1800000	2300000	2300000	2300000	1800000	2300000	2300000	2300000	1800000	1800000	2500000	1852000	25352000

## (前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3052283	6359426	2192674	6426603	2841985	2264780	6388795	1993326	1969418	5650066	1819420	4180616	45139392
	就労支援事業活動収益計													
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	3089509	3245468	2782654	3076059	3401909	3815998	3197624	3060228	3121270	2736002	2946689	4881625	39355035
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	917748	648325	859988	507028	301020	362602	465070	608429	722801	764842	614669	2041162	8813684
	就労支援事業活動費用計	4007257	3893793	3642642	3583087	3702929	4178600	3662694	3668657	3844071	3500844	3561358	6922787	48168719
	就労支援事業活動増減差額	-954974	2465633	-1449968	2843516	-860944	-1913820	2726101	-1675331	-1874653	2149222	-1741938	-2742171	-3029327
	支払い資金総額	1674740	1679510	1716355	1595620	1558000	1608645	1589109	1773106	1940773	1571217	1742795	1710866	20160736